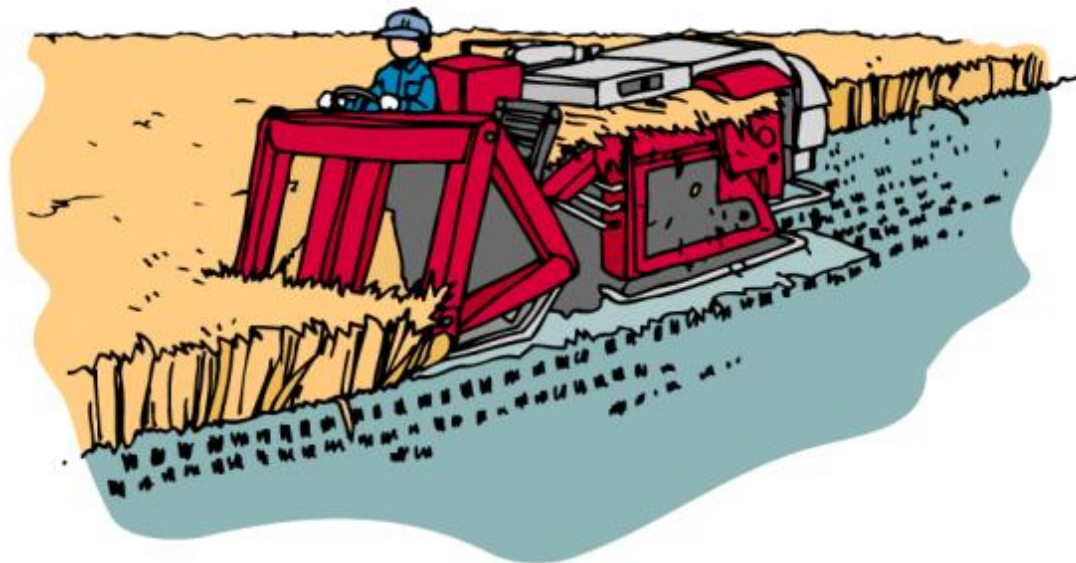


農業経営基盤強化準備金で 取得する場合の申請の手引き



農林水産省

必要書類を準備します

P.1

別記様式第 3 号を作成します

P.3

別記様式第 5 号を作成します

P.5

添付書類を確認します

P.8

チェックリストで確認します

P.14

【圧縮記帳を行う場合】 必要書類を準備します

申請書の作成に当たって添付が必要となる書類を準備しましょう。書類の詳細は8ページ以降をご覧ください。

①

農業経営改善計画認定申請書及び農業経営改善計画認定書の写し

(認定新規就農者の方は、青年等就農計画認定申請書及び青年等就農計画認定書の写し)

農業経営基盤強化準備金制度を活用する場合には、農業経営の規模の拡大に関する目標等を記載した農業経営改善計画等を作成し、**予め市町村（複数市町村で営農する場合は、都道府県知事又は農林水産大臣（地方農政局長））の認定を受ける必要があります。**

認定を受ける場合は、事前に営農している市町村等にご相談ください。

②

対象交付金の交付決定通知書等の写し

対象となる交付金

- 畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）
- 米・畑作の収入減少影響緩和交付金（ナラシ対策）
- 水田活用直接支払交付金
 - ・ 水田活用の直接支払交付金
 - ・ 畑地化促進事業（R6補正）（うち産地づくり体制構築等支援を除く）
 - ・ 畑作物産地形成促進事業（R6補正）
 - ・ コメ新市場開拓等促進事業（R7当初）

③

前年から繰り越された準備金の金額を証する書類の写し (前年の青色申告決算書（貸借対照表、損益計算書）等)

※はじめて利用される場合には必要ありません。

④

農用地等を取得したこと及びその取得金額を証明する書類

取得した物、金額、日付が確認できる書類が必要です。

※建物の取得の場合は、その建物が農用地区域内の農業用施設用地に所在することを証明する書類が必要となります。

【圧縮記帳を行う場合】 作成が必要な書類

農用地等を取得し圧縮記帳を行う場合、別記様式第3号及び第5号による申請が必要です。
申請書の入手方法やご不明な点がございましたら、最寄りの県域拠点、地方農政局等へご相談ください。

※当該年に準備金の積み立ても行う場合は、別記様式第1号による申請も必要です。

別記様式第3号

農用地等を取得した場合の証明申請書

令和 年 月 日

農林水産大臣 殿

住所又は所在地
屋号又は法人名
氏名又は代表者氏名

租税特別措置法 < 第24条の3第1項(個人) >
第61条の3第1項(法人) > に規定する農用地等を取得した場合の課税の特例の適用を受けるため、下記1の年分等において、下記2の金額が同項第1号ロに規定する金額に該当する旨及び下記3の農用地等が同項に規定する取得又は製作若しくは建設をした農用地等に該当する旨証明願いたく申請します。

記

1. 適用を受けようとする年分等

2. 交付金等のうち下記3の農用地等の取得に充てるために、農業経営基盤強化準備金として積み立てられなかった金額

3. 取得又は製作若しくは建設をした農用地等

農用地等の種類	数量 (面積、台数等)	取得等年月日	農用地等の 取得額	うち準備金 取崩額	うち準備金として 積み立てられなかつた 交付金等の金額
1			円	円	円
2			円	円	円
3			円	円	円

※証明書番号
※証明年月日

別記様式第5号

農業経営基盤強化準備金に関する計画書兼実績報告書

提出年月日：令和 年 月 日
適用を受けようとする年分等：
(令和 年 月 日～令和 年 月 日)

住所又は所在地：
電話番号： () -
屋号又は法人名
氏名又は代表者氏名

地域計画における位置付け
地域計画の市町村名(地域名又は地区名)： ()

1. 農用地等の取得計画

取得する農用地等の種類	1	2	3	4	5	6
数量(面積、台数等)						
所要額(円)						
取得予定年						
実業の理由						
合計所要額(円)						

2. 農業経営基盤強化準備金の積立状況

積立年	前年度準備金 高	交付金等受取額	準備金として 積み立てた金 額	準備金取崩額	農用地等の取得に充てた金額 準備金取崩額の うち農用地等の 取得に充てた金 額	準備金として積 み立てられな かつた金額	期末準備金 高
7	8	9	10	11	12	13	14

農業経営基盤強化準備金に係る個人情報の取扱い

国は、農業経営基盤強化準備金の積立て及び農用地等の取得に係る農林水産大臣の証明書の交付に際して得た個人情報について、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)及び関係法令に基づき、適正に管理するとともに、対象者等の確認など本証明書の交付業務のために利用します。

また、国は、本証明書の交付業務のほか、地域計画の作成・見直しその他の経営改善等に資する取組に活用するため、本証明書の交付申請者の氏名、住所等を当該交付申請者の関係する市町村に必要最小限度内で提供する場合があります。

☐ 「農業経営基盤強化準備金に係る個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します。

【圧縮記帳を行う場合】 別記様式第3号を作成します①

(別記様式第3号)

農用地等を取得した場合の証明申請書

令和8年2月1日

提出年月日を記載します。

個人、法人、該当するものに○をつけてください。

住所又は所在地 東京都千代田区霞が関1-2-2
屋号又は法人名
氏名又は代表者氏名 農林 二郎

- ・個人の場合：住所、氏名
- ・法人の場合：所在地、法人名、代表者氏名
- ・様式第5号、確定申告書の住所・氏名と一致させてください。

租税特別措置法 第24条の3第1項(個人) 第61条の3第1項(法人) に規定する農用地等を取得した場合の課税の特例の適用を受けるため、下記1の年分等において、第1号ロに規定する金額に該当する旨及び下記3の農用地等が取得又は製作若しくは建設をした農用地等に該当する旨証明願いたく申請する。

- ・個人は、年分
 - ・法人は、事業年度
- を記入します。

記

1. 適用を受けようとする年分等

令和7年分

2. 交付金等のうち下記3の農用地等の取得に充てるために、農業経営基盤強化法として積み立てられなかった金額

1,000,000 円

- ・農用地等を取得した年に交付を受けた経営所得安定対策等の交付金を、準備金として積み立てずにそのまま農用地等の取得に充てる場合は、その金額を記載してください。

3. 取得又は製作若しくは建設をした農用地等

	農用地等の種類	数量 (面積、 台数等)	取得等年月日	農用地等の 取得額	うち準備金 取崩額	うち準備金として 積み立てられなかつた 交付金等の金額
1	トラクター	1台	令和7年9月10日	5,000,000 円	4,000,000 円	1,000,000 円
2				円	円	円
				円	円	円

引渡し日(納品日)を記入します。

記入不要です。

※証明書番号
※証明年月日

- ・準備金制度を活用して取得した農用地等の種類、数量、取得等年月日、取得額、取得額のうち準備金取崩額、取得額のうち準備金として積み立てられなかった交付金等の金額をそれぞれすべて記載します。
- ・取得額については、
 - 税抜経理方式であれば税抜価格を記載してください。
 - 農用地等の取得に当たり、国庫補助金等の交付を受けている場合は、国庫補助金等の交付額を除いた額を記載してください。
- ・**農業用機械・施設等のうち取得額が30万円未満のものは対象外となります。**(令和5年4月1日以後に取得するものから適用)

【圧縮記帳を行う場合】 別記様式第3号を作成します②

(別記様式第5号)

農業経営基盤強化準備金に関する計画書兼
提出年月日：令和 年 月 日
適用を受けようとする年分等：
(令和 年 月 日～令和 年 月 日)

住所又は所在地：
電話番号：()
星号又は法人名
氏名又は代表者氏名

地域計画における位置付け
地域計画の市町村名(地域名又は地区名)：()

1. 農用地等の取得計画

取得する農用地等の種類	数量(面積、台数等)	所要額(円)	取得予定年	変更の理由
トラクター	1台	5,000,000円	R7年	
合計所要額(円)				

2. 農業経営基盤強化準備金の積立状況

積立年	積立準備金残高	交付金等受領額	準備金として積み立てた金額	準備金取崩額	農用地等の取得に充てた準備金(準備金取崩額との差額)	準備金として積み立てた金額	
7	8	9	10	11	12	13	14
R6年					4,000,000円	1,000,000円	

(別記様式第3号)

農業経営改善計画認定書

あなたから 年 月 日に認定申請のあった農業経営改善計画は、農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号)第12条第1項(第13条第1項)の規定により、適当であると認定します。

市町村長(都道府県知事、農林水産大臣、地方農政局長)名

認定番号： 号
認定日： 令和3年12月2日
認定の有効期間： 令和8年12月1日まで

3. 取得又は製作若しくは建設をした農用地等

	農用地等の種類	数量(面積、台数等)	取得等年月日	農用地等の取得額	うち準備金取崩額	うち準備金として積み立てられなかった交付金等の金額
1	トラクター	1台	令和7年9月10日	5,000,000円	4,000,000円	1,000,000円
2						
3						

農用地等の種類、数量、取得等年は、様式第5号の1. 農用地等の取得計画の記載と一致します。面積や数量が異なる場合は、差異が軽微であり、本人の責めに帰さない理由があれば妥当と認められます。

取得額のうち準備金取崩額の合計が様式第5号の取得年の【12】と一致します。

取得額のうち準備金として積み立てられなかった交付金等の金額の合計が様式第5号の取得年の【13】と一致します。

〇〇 〇〇 様

(例)

YYY株式会社
〒122-2222
東京都AAA区BB-CC
TEL: 00-0000-0000
FAX: 00-0000-0000

領収書

領収金額 5,000,000

平素の大家様お世話になっております。
上記のとおり、確認に領収しました。

令和〇年〇月〇日

品名	規格	単位	数量	小計	消費税額	税込小計
						¥000
						¥000
						¥000

【圧縮記帳を行う場合】 別記様式第5号を作成します①

(別記様式第5号)

個人の場合は記入する必要はありません。

提出年月日：令和 8 年 2 月 1 日
適用を受けようとする年分等：令和 7 年分
(令和 年 月 日～令和 年 月 日)

地域計画における位置付け
地域計画の市町村名(地域名又は地区名)：〇〇市 (〇〇地区)

農業を担う者として位置付けられている地域計画の市町村名(地区名又は地区名)を記入します。複数の地域計画に位置付けられている場合は、1つの地域計画の地区だけ記入してください。

※別記様式第3号の2の準備金として積み立てられなかった金額の証明を受けようとする場合、地域計画の農業を担う者等に位置付けられている必要があります。

※過去に取得済みの農用地等は記入を省略することができます。

1. 農用地等の取得計画

取得する農用地等の種類	トラクター	農用地(田)
数量(面積、台数等)	1台	75a
所要額(円)	5,000,000円	3,000,000円
取得予定年	R7年	R8年
変更の理由		

【農用地の場合】

農業経営改善計画の目標の拡大面積の範囲内となります。

【農業用機械等の場合】

農業経営改善計画に記載された内容と一致します。また、目標台数の範囲内となります。所要額が30万円未満は対象外となります。

農業経営改善計画認定書の有効期限内となります。



8,000,000円

所要額【3】の合計額と一致します。

農業経営改善計画認定書

殿(様)

あなたから 年 月 日に認定申請のあった農業経営改善計画は、農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号)第12条第1項(第13条第1項)の規定により、適当であると認定します。

市町村長(都道府県知事、農林水産大臣、地方農政局長)名

認定番号： ー 号
認定日： 令和3年12月2日
認定の有効期間： 令和8年12月1日まで

農業経営改善計画(抜粋)

② 農業経営の規模拡大に関する現状及び目標

(3) 農用地及び農業生産施設

ア 農用地

区分	現状(a)	目標(R8年)(a)
所有地	1,000a	1,100a
借入地		

イ 農業生産施設

種別	規模			
	現状		目標(R8年)	
	棟	m ²	棟	m ²
パイプハウス	3	900	3	900

(別紙) 生産方式の合理化に係る農業用機械等の取得計画

農業用機械等の名称	数量
トラクター	1台

- 目標の範囲内で準備金の積立てと資産取得後の圧縮記帳を行うことができます。
- 取得予定の農用地や農業用の機械・施設に変更がある場合は、あらかじめ変更の認定を受ける必要があります。(経営改善計画に記載がない場合は、準備金の対象になりません。)

【圧縮記帳を行う場合】 別記様式第5号を作成します③

2. 農業経営基盤強化準備金の積立状況 を記入します。

2. 農業経営基盤強化準備金の積立状況

当該年の【8】のうち取崩額を記入します。

【11】のうち農用地等の取得に充てた金額を記入します。

積立年	期首準備金残高	交付金等受領額	準備金として積み立てた金額	準備金取崩額	準備金取崩額のうち農用地等の取得に充てた金額	準備金として積み立てられなかった金額	期末準備金残高
7	8	9	10	11	12	13	14
R4年	0円	5,000,000円	1,000,000円	0円	0円	0円	1,000,000円
R5年	1,000,000円	5,000,000円	2,000,000円	0円	0円	0円	3,000,000円
過去年 R6年	3,000,000円	5,000,000円	2,000,000円	1,000,000円	1,000,000円	0円	4,000,000円
当該年 R7年	4,000,000円	5,000,000円	1,000,000円	4,000,000円	4,000,000円	1,000,000円	1,000,000円

前年の【14】と一致します。

対象交付金の交付決定通知書等に記載された合計額と一致します。(【9】≥【10】+【13】)

【9】のうち準備金として積み立てずに農用地等の取得に充てた金額を記入します。

過去の損益計算書に記載された準備金の積立額及び取崩額を記入します。

【8】+【10】-【11】の額を記入します。前年の貸借対照表と一致します。

～準備金の取崩しについて～

本準備金制度の対象となり得る**農用地等**を取得した場合は、その**取得価額相当額の準備金を取り崩す必要**があります。

※1 経営改善計画に基づかない農用地等の取得の場合、積み立てた準備金を取り崩す必要がありますが、**本準備金制度を活用した圧縮記帳をすることはできません**（通常の減価償却を行っていただくことになります）。

※2 融資を受けて農用地等を取得した場合、取り崩した準備金額のうち、融資を受けた金額については、**本準備金制度を活用した圧縮記帳をすることはできません**。

R6

令和5年分所得税青色申告決算書 (農業所得用)

この青色申告決算書は簡単に作成することができます。必要事項を記入し、印刷して提出してください。

令和5年 12月31日現在

貸借対照表 (貸借対照表)

資本金等	1,000,000円
農業経営基盤強化準備金	1,000,000円
借入金等	0円
負債	0円
純資産	2,000,000円

貸借対照表 (貸借対照表)

資本金等	1,000,000円
農業経営基盤強化準備金	4,000,000円
借入金等	0円
負債	0円
純資産	5,000,000円

一致

【圧縮記帳を行う場合】 添付書類を確認します

農用地等を取得して圧縮記帳を行う場合、別記様式第3号及び第5号のほかに以下の添付書類が必要となります。

※準備金の積立ての申請を同一年に行う場合は、重複した書類の提出を省略することができます。

- ①農業経営改善計画認定申請書及び農業経営改善計画認定書の写し（認定新規就農者の場合は青年等就農計画認定申請書及び青年等就農計画認定書の写し）
- ②対象交付金の交付決定通知書等の写し
- ③前年から繰り越された準備金の金額を証する書類の写し（前年の青色申告決算書（損益計算書、貸借対照表）等）
- ④農用地等を取得したこと及びその取得金額を証明する書類

① 農業経営改善計画認定申請書及び農業経営改善計画認定書の写し

農用地等の取得実績が農業経営改善計画等の内容に従っているか、取得年が農業経営改善計画認定書等の有効期間内であることなどを確認するために必要となります。

農業経営改善計画認定申請書

農業経営改善計画認定申請書									
<input type="checkbox"/> 市町村農会 欄 <input type="checkbox"/> 都道府県農会 欄 <input type="checkbox"/> 農協関係 欄 <input type="checkbox"/> 農水省農会 欄		申請者 フリガナ 個人・法人名 代表者氏名 法人代表者氏名		連絡先 フリガナ 代表者氏名 法人代表者氏名		申請年 年 月 日		申請者 フリガナ 個人・法人名 代表者氏名 法人代表者氏名	
農業経営改善計画認定申請書（昭和55年法律第65号）第12条第1項の規定に基づき、次の農業経営改善計画の認定を申請します。									
農業経営改善計画									
1. 農業経営改善計画の概要及び内容									
(1) 事業概要									
1. 事業の目的 2. 事業の概要 3. 事業の進捗状況 4. 事業の成果									
(2) 農業経営の現状及びその改善に関する事項									
1. 事業の概要 2. 事業の進捗状況 3. 事業の成果									
(3) 事業の進捗状況									
1. 事業の概要 2. 事業の進捗状況 3. 事業の成果									

※計画書全文を添付してください。

農業経営改善計画認定書

農業経営改善計画認定書	
殿（様）	
あなたから 年 月 日に認定申請のあった農業経営改善計画は、農業経営 基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第12条第1項（第13条第1項）の規定に より、適当であると認定します。	
市町村長（都道府県知事、農林水産大臣、地方農政局長）名	
認定番号：	年 月 日
認定日：	年 月 日
認定の有効期間：	年 月 日まで

【圧縮記帳を行う場合】 添付書類を確認します

② **対象交付金の交付決定通知書等の写し**（当該年の事業期間に交付されたもの）

準備金制度の対象となる交付金は以下のものに限られます。
農用地等の取得に充てた金額が受領した交付金の範囲内であることを確認するために必要となります。

対象となる交付金

- 畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）
 - 米・畑作物の収入減少影響緩和交付金（ナラシ対策）
 - 水田活用直接支払交付金
 - ・ 水田活用の直接支払交付金 ・ 畑地化促進事業（R 6 補正）
 - ・ 畑作物産地形成促進事業（R 6 補正） ・ コメ新市場開拓等促進事業（R 7 当初）
- ※ 畑地化促進事業のうち「産地づくり体制構築等支援」は対象になりません。

畑作物の直接支払交付金（面積払、数量払）

[illegible]

收入減少影響緩和交付金

印刷用紙の書き方	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">年度</div>
<div style="font-size: 2em; font-weight: bold;">(写)</div>	年 月 日
農 林 水 産 大 臣	
収入減少補償額と交付金における交付決定額及び積立金返納額通知書	
<p>農業の用に供する経営安定のための交付金の交付に関する法律（平成18年法律第88号）第5条第2項及び同法施行規則（平成18年農林水産省令第59号）第13条の規定に基づき、下記のとおり収入減少影響緩和交付金を交付することを決定しましたのでお知らせするほか、積立金の返納額を併せてお知らせします。</p> <p>なお、交付金計算の繰越について確認されたい方は、お手数ですがお近くの農林水産省または地方農政局までご連絡ください。</p>	
記	
1. 収入減少補償額（①）	<div style="border: 2px solid red; display: inline-block; width: 150px; height: 30px; text-align: center; vertical-align: middle;">円</div>
2. 積立金の返納額	
交付金の交付に伴う返納額（②）	円
積立金の繰越に伴う返納額（③）	円
3. 収入減少補償額（①）+②	
	円
4. 振込合計金額（①）+②+③	
（備考） 収入減少影響緩和交付金は、米、麦、大豆、とうもろこし等農産物以外はいしよの品目について、その交付の影響緩和交付が行われる年度に限り、その交付額が0円に限り、次年度（令和）と翌年度の両年度で行われるもの、国からの交付金です。また、積立金の返納額は、積立金返納期からの返納金です。	円
交付金管理課長（一）	

水田活用直接支払交付金

印刷様式第3号

年

(写)

番号

年月日

農林水産大臣

水田稲用直接支払交付金の交付決定通知書

経済所得安定対策等実施要綱(平成23年4月3日付)22経農第713号農林水産事務官依命通知第1項の2の規定に基づき、下記のとおり交付金を交付することを決定しましたのでお知らせいたします。

交付金額 円

(備考)

交付金額の計算についてご確認されたい方は、お手数ですがお近くの農機販売店または地域農業再生協議会などへ連絡をご確認ください。

(事業等別内訳)

名称	交付金額
稲穀作物	円
稲産交付金	円
穀類収入	円
米収益化推進助成	円
稲産付流通奨励助成	円
稲産付流通奨励事業	円
稲作環境形成促進事業	円
お米市場開拓等促進事業	円
交付金額 計	円

【圧縮記帳を行う場合】 添付書類を確認します

前年から繰り越された準備金の金額を証する書類の写し
(前年の青色申告決算書(貸借対照表、損益計算書))

申請年（度）までに準備金を積み立てた場合には、申請前年（度）の積立額や、申請年（度）に繰り越された準備金の金額を確認するために必要となります。

※はじめて積み立てる場合には必要ありません。

※簡易簿記の場合は、確定申告書に添付する準備金の明細書で確認します。

[illegible][illegible]

＜個人の場合＞

[illegible]

＜法人の場合＞

[illegible]

【圧縮記帳を行う場合】 添付書類を確認します（農用地の取得）

農用地等を取得した場合、**取得したことを証する書類（取得した物、金額、日付が分かるもの）**を添付する必要があります。

④ 農用地を取得したこと及びその取得金額を証明する書類

土地登記簿（全部事項証明書）、売買契約書、農用地利用集積計画書等の農用地を取得したことを証明する書類のいずれかを添付してください。1つの書類で取得した農用地、金額、日付が確認できない場合、追加で別の書類や領収書を提出していただく場合があります。

土地登記簿 （全部事項証明）

土地登記簿（全部事項証明）のサンプル。上部には登記番号、日付、登記事項が記載されています。下部には「見本」という大きな赤い文字が重ねられています。

売買契約書

(例)

農用地売買契約書

（例）
 農用地売買契約書
 1. 契約の目的
 2. 当事者の氏名
 3. 農用地の所在地
 4. 取得金額
 5. 日付

農用地利用集積計画

農用地利用集積計画（所有権移動）のサンプル。表には取得した農用地の詳細が記載されています。右側には「(例)」という赤い文字が追加されています。

領収書

領収書のサンプル。金額、日付、領収者の氏名が記載されています。右側には「(例)」という赤い文字が追加されています。

【圧縮記帳を行う場合】 添付書類を確認します（機械の取得）

取得したことを証する書類（取得した物、金額、日付が分かるもの）を添付する必要があります。1つの書類で取得したものの、金額、日付が確認できない場合、追加で別の書類や領収書を提出していただく場合があります。

⑤ 支払と引渡が同日の場合

領収書を添付してください。

領収書

〒〇〇△△△△

(例)

〇〇 〇〇 様

YYY株式会社
〒ZZZ-ZZZZ
東京都AA区BB-CC
TEL : 00-0000-0000
FAX : 00-0000-0000

領収書

領収金額 ￥〇, 〇〇〇, 〇〇〇

平素より大変お世話になっております。
上記のとおり、確かに領収致しました。

令和〇年〇月〇日

品名	規格	単価	数量	小計	消費税額	税込小計
						¥〇〇

合計： ￥〇〇〇〇

⑥ 支払と引渡が別日の場合

納品書を添付してください。

納品書

(例)

発行日： 令和〇年△月×日

伝票番号
2002-3-015

〒100-00xx
東京都〇〇〇区
〇〇〇町 x-x-xx
運送担当 □□ □□ 様

納品書

△△△△△△△〇〇〇〇〇〇

〒336-00xx
〇〇県〇〇〇市〇〇〇 c-z
〇〇〇 x-xx
〇〇〇〇 銀行 〇〇〇〇支店
当座預金 009-09819

担当：〇〇〇〇
電話：00x-xxx-xxxx

下記の通り納品いたしましたのでご確認ください。

商品番号・商品名	数量	単価	主語	備考

合計	税別	消費税	総額

⑦ 領収書や納品書が提出できない場合

販売証明書を添付してください。

販売証明書

(例)

販売証明書

下記、農薬田機械を下記の方に販売したことを証明致します。

販売日	年	月	日
-----	---	---	---

販売会社	会社名 株式会社○○○ 住 所 ○○県○○市○○町○-○ 電話番号 ○○○-○○-○○○○
------	---

購入者	氏 名 ○○○○ 住 所 ○○県○○市○○町○-○ 電話番号 ○○○-○○-○○○○
-----	--

【販売商品仕様】

メーカー名	商品名	商品番号	価格金額
商品番号	登録番号		
商品属性			

【圧縮記帳を行う場合】 添付書類を確認します（建物の取得）

以下の⑧～⑩全ての証明書類が必要です。

⑧ 農用地区域内の農業用施設用地に所在することを証明する書類

市町村長から、取得した建物が農用地区域内の農業用施設用地に所在することを証明する書類の交付を受け、その書類を添付してください。

※農用地区域内の農業用施設用地外に建設した建物は本制度の対象外となります。

証明書

下記の土地は農業振興地域の整備に関する法律第3条第4号の農業用施設用地であることを証明します。

平成 年(200) 月 日

〇 〇 市 長 様 申請者 住所 _____

氏名 _____

記

町名	地番	地目	面積(m ²)	所有者	計画者	利用目的	用途区分
				(例)			
計							

(注1)分棟された場合は、各棟事項証明(所在事項)及び地籍調査図を添付すること。

上記の土地は、農業用施設用地であることを証明します。

平成 年(200) 月 日

〇〇市

証明書

⑨ 建物を取得したことを証明する書類

建物登記簿（全部事項証明書）、建築確認済証、検査済証、建築工事届、固定資産課税台帳登録事項等証明書などの建物を取得したこと（取得日及び金額が確認できるもの）を証明する書類のいずれかを添付してください。

建物登記簿（全部事項証明書）

見本

建物登記簿

建築確認済証

(例)

建築確認済

検査済証

(例)

検査済証

建築工事届

(例)

建築工事届

固定資産課税台帳登録事項等証明書

(例)

固定資産課税台帳
登録事項等証明書

市町村による
任意の証明

(例)

市町村による
任意の証明

⑩ 取得金額を証明する書類（上記の書類で取得金額が不明の場合）

売買契約書、領収書等を添付してください。

【圧縮記帳を行う場合】 必要書類チェックリスト

必要な書類は以下のとおりです。提出する前にもう一度確認し、県域拠点又は地方農政局等の提出先にはチェックリストも含めて提出します。

農業経営基盤強化準備金で取得する場合の申請に係るチェックリスト

住所又は所在地： 屋号又は法人名： 氏名又は代表者氏名：		電話： E-mail：	
各チェックポイントを確認の上、「チェック（申請者）」及び「提出書類」の□にチェックを入れて提出してください。			
必要となる書類	チェックポイント	チェック (申請者)	チェック (担当者)
○農用地等を取得した場合の 証明申請書 (別記様式第3号)	<ul style="list-style-type: none"> 提出年月日、住所氏名等の欄は記入されていますか。 個人・法人の該当する本文に印が付けられていますか。 「適用を受けようとする年分等」欄は記入されていますか。 「農業経営基盤強化準備金として積み立てられなかった金額」欄や「取得又は製作等しくは建設した農用地等」欄は記入されていますか。誤った金額や取得等年月日になっていませんか。 農業用機械・施設等の1単位当たりの取得額は30万円以上ですか。(R5.4以降の取得に限り) 	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
○農業経営基盤強化準備金に 関する計画書実績報告書 (別記様式第5号)	<ul style="list-style-type: none"> 提出年月日、住所、氏名等の欄は記入されていますか。 「地域計画の農業を担う者」又は「人・農地プランの中心経営体」の□にチェックが付けられていますか。「地域計画等の在り村名(地域名又は地区名)」欄は記入されていますか。 「農用地等の取得計画」及び「農業経営基盤強化準備金の積立状況」欄は記入されていますか。 農業経営改善計画の内容と合っていますか。 取得計画の農業用機械・施設等の1単位当たりの所要額は30万円以上ですか。(R5.4以降の取得計画に限り) 	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
○農業経営改善計画認定申請 書及び農業経営改善計画認定 書の写し(又は青年等就 農計画認定申請書及び青年 等就農計画認定書の写し)	<ul style="list-style-type: none"> 既に有効期間は過ぎていますか。 取得した農用地等の農産物は記入されていますか。 	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
○対象交付金の交付決定通知 書の写し	<ul style="list-style-type: none"> 前年に交付された交付決定通知書ではありませんか。 対象とならない交付金ではありませんか。 	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
○前年から繰り越された準備金の 金額を証する書類 (前年の青色申告決算書(貸借対照表、 損益計算書))	<ul style="list-style-type: none"> 別記様式第5号の「農業経営基盤強化準備金の積立状況」欄の申請前年の準備金積立額【10】、準備金取崩額【11】、期中準備金増減【14】と一致していますか。 <p>【提出書類】</p> <ul style="list-style-type: none"> 前年の青色申告決算書(損益計算書、貸借対照表) <input type="checkbox"/> 農業経営基盤強化準備金の必要経費記入に関する 明細書 <input type="checkbox"/> 	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

○農用地等を取得したことを証する書類			
農用地 <ul style="list-style-type: none"> 次のうちいずれか <ul style="list-style-type: none"> 土地登記簿(全部事項証明書) 売買契約書 農用地利用集積計画の写し 領収書 (上記書類で金額が確認できない場合は別途必要) 	<ul style="list-style-type: none"> 添付書類により農用地の取得日及び金額が確認できていますか。 <p>【提出書類】</p> <ul style="list-style-type: none"> 土地登記簿 <input type="checkbox"/> 売買契約書 <input type="checkbox"/> 農用地利用集積計画の写し <input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
機械・器具・構築物等 <ul style="list-style-type: none"> 支払と引渡が同日の場合 <ul style="list-style-type: none"> 領収書 支払と引渡が別日の場合 <ul style="list-style-type: none"> 納品書 領収書や納品書が提出できない場合 <ul style="list-style-type: none"> 販売証明書 	<ul style="list-style-type: none"> 添付書類により機械等の種類、取得日及び金額が確認できていますか。 2以上の書類で取得した物、金額、日付が確認できない場合、追加で別の書類を提出していただく場合があります。 <p>【提出書類】</p> <ul style="list-style-type: none"> 領収書 <input type="checkbox"/> 納品書 <input type="checkbox"/> 販売証明書 <input type="checkbox"/> 	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
建物 <ul style="list-style-type: none"> 建物を取得したことを証明する以下の書類 (次のうちいずれか) <ul style="list-style-type: none"> 建物登記簿(全部事項証明書) 建物建築確認済証 検査済証 建築工事届 固定資産課税台帳登録事項等証明書 	<ul style="list-style-type: none"> 添付書類により建物の取得日及び金額が確認できていますか。 <p>【提出書類】</p> <ul style="list-style-type: none"> 建物登記簿 <input type="checkbox"/> 建物建築確認済証 <input type="checkbox"/> 検査済証 <input type="checkbox"/> 建築工事届 <input type="checkbox"/> 固定資産課税台帳登録事項等証明書 <input type="checkbox"/> 	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<ul style="list-style-type: none"> 農用地の農業用施設用地に所在することを証明する書類 市町村長が証明する農業用施設用地に所在することを証明する書類 	<ul style="list-style-type: none"> 添付書類により建物が農業用施設用地に所在することが確認できていますか。 	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<ul style="list-style-type: none"> 取得金額を証明する書類(上記の書類で取得金額が不明の場合、次のうちいずれか) <ul style="list-style-type: none"> 売買契約書 領収書 その他() <input type="checkbox"/> 	<p>【提出書類】</p> <ul style="list-style-type: none"> 売買契約書 <input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> その他() <input type="checkbox"/> 	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>